

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第185期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山中 剛

【本店の所在の場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小玉 康雄

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小玉 康雄

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第184期 中間会計期間	第185期 中間会計期間	第184期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	770,354	801,070	1,796,849
経常利益又は経常損失() (千円)	147,759	104,753	2,535
当期純利益又は中間純損失() (千円)	129,578	98,507	55,099
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	216,000,000	216,000,000	216,000,000
純資産額 (千円)	3,300,401	3,363,190	3,451,113
総資産額 (千円)	6,533,466	6,522,379	6,871,369
1株当たり当期純利益又は中間 純損失() (円)	0.60	0.46	0.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.52	51.56	50.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,224	78,719	30,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,789	19,412	84,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,440	100,263	29,994
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	273,606	295,330	297,462

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第184期中及び第185期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第184期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復が進みました。一方で、労働需給のひっ迫、国際情勢及び為替市場の動向等による国内の物価上昇や、世界経済の不確実性の高まりを受け、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社においては、長崎バスグループとの連携強化による貸切バスの需要取込み、燃料節約運転の推進による運行の効率化と観光列車の充実など観光需要の取込みに努めました。

また、安心と安全を第一に、各セグメント事業の連携をより一層強化し、経営環境の変化に合わせた経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、全事業営業収入は、801,070千円（前中間会計期間比 4.0%増）、営業損失は115,148千円（前中間会計期間は営業損失152,348千円）、経常損失は104,753千円（前中間会計期間は経常損失147,759千円）となり、中間純損失は98,507千円（前中間会計期間は中間純損失129,578千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

鉄道事業

鉄道事業は、慢性的な要員不足に加え、燃料費や原材料費の高騰、車両の老朽化による修繕費の増加などの影響を受け、厳しい状況となりました。

このような中、観光列車「カフェトレイン」の営業強化やイベント列車の運行など増収対策を実施したほか、県内の鉄道事業者並びに有明海沿岸の船舶事業者との連携などを図り、収益の確保に努めました。

輸送人員は定期外256千人（前中間会計期間比 0.7%増）、定期333千人（同 0.9%減）、合計589千人（同 0.2%減）となりました。

その結果、営業収入は228,458千円（前中間会計期間比 3.1%減）、営業費用は309,046千円（同 4.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は80,588千円（前中間会計期間はセグメント損失（営業損失）86,212千円）となりました。

自動車運送事業

乗合バス事業は、輸送人員の緩やかな増加がみられたものの、慢性的な要員不足に加え、燃料費や原材料費の高騰、車両の老朽化による修繕費の増加などの影響を受け、厳しい状況となりました。

このような中、繁盛期における高速バス続行便の運行による収益の確保や燃料節約運転の推進など経費削減に努めました。

主力事業である乗合バス事業の輸送人員は697千人（前中間会計期間比 3.6%増）となりました。

貸切バス事業は、私立高校のスクールバスの運行のほか、長崎バスグループとの連携強化により需要の取込みを図りました。

その結果、営業収入は239,087千円（前中間会計期間比 7.1%増）、営業費用は303,705千円（同 1.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は64,618千円（前中間会計期間はセグメント損失（営業損失）75,430千円）となりました。

船舶運航事業

船舶運航事業は、輸送人員、航送台数は緩やかな増加がみられたものの、燃料費や原材料費の高騰、船舶の老朽化による修繕費の増加などの影響を受け、厳しい状況となりました。

輸送人員は76千人（前中間会計期間比 7.2%増）、航送台数は59千台（同 4.0%増）となりました。

その結果、営業収入は220,346千円（前中間会計期間比 11.8%増）、営業費用は234,909千円（同 2.9%増）となり、セグメント損失（営業損失）は14,562千円（前中間会計期間はセグメント損失（営業損失）31,367千円）となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、企業の工事関係利用者は減少しましたが、ビジネスを中心とした個人利用が堅調に推移いたしました。宿泊者数は11千人（前中間会計期間比 7.6%減）、客室稼働率は65.6%（前中間会計期間は客室稼働率 69.2%）となりました。

その結果、営業収入は71,620千円（前中間会計期間比 2.0%減）、営業費用は55,670千円（同 4.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は15,950千円（同 9.4%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、主に社有地をイオン九州株式会社に賃貸しております。

その結果、営業収入は27,182千円（前中間会計期間比 0.0%減）、営業費用は2,924千円（同 0.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は24,258千円（同 0.0%増）となりました。

その他事業

その他事業は、広告事業と物販事業が含まれております。広告事業は、地元を中心として営業活動を行いました。また、物販事業は、沿線地域とのコラボ商品やグッズの販売などを行いました。

その結果、営業収入は14,374千円（前中間会計期間比 2.5%増）、営業費用は9,963千円（同 18.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,411千円（同 140.5%増）となりました。

財政状態の状況

当中間会計期間の総資産は6,522,379千円（前事業年度比 348,989千円減）となりました。流動資産は513,802千円（同 345,480千円減）、固定資産は6,008,577千円（同 3,509千円減）となりました。流動資産の減少は主に未収金が減少したことによります。固定資産の減少は主に有形固定資産の減価償却による減少によるものです。

当中間会計期間の負債は3,159,188千円（同 261,067千円減）となりました。流動負債は378,065千円（同 205,081千円減）、固定負債は2,781,122千円（同 55,986千円減）となりました。流動負債の減少は主に短期借入金や設備関係電子記録債務が減少したことによります。固定負債の減少は主に長期借入金や退職給付引当金が減少したことによります。

当中間会計期間の純資産は3,363,190千円（同 87,922千円減）となりました。これは中間純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ21,723千円増加し、295,330千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は78,719千円（前中間会計期間は16,224千円の使用）となりました。これは主に税引前中間純損失に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は19,412千円（前中間会計期間は8,789千円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による使用と設備補助金の獲得を加減算した結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は100,263千円（前中間会計期間は23,440千円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,000,000	216,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株
計	216,000,000	216,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	216,000,000	-	90,000	-	90,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3番17号	200,014	92.6
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	1.2
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名二丁目2番26号	2,454	1.1
長崎県	長崎市尾上町3番1号	1,600	0.7
株式会社 十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	1,362	0.6
九州日野自動車株式会社	福岡市東区みなと香椎三丁目7番2号	1,250	0.6
ENEOS株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	0.5
ENEOSグローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	543	0.3
株式会社 プリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	520	0.2
島原市	島原市上の町537番地	450	0.2
計		211,750	98.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,808,000	215,808	
単元未満株式	普通株式 192,000		
発行済株式総数	216,000,000		
総株主の議決権		215,808	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、如水監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,462	301,330
未収運賃	30,498	34,375
未収金	414,748	15,715
商品	6,226	5,920
貯蔵品	88,758	134,435
前払費用	4,388	15,100
その他	17,255	6,980
貸倒引当金	56	55
流動資産合計	859,282	513,802
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	6,167,210	6,172,013
減価償却累計額	2,384,467	2,400,193
有形固定資産(純額)	3,782,742	3,771,820
無形固定資産	196	176
鉄道事業固定資産合計	3,782,939	3,771,996
自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	992,093	983,640
減価償却累計額	785,104	782,442
有形固定資産(純額)	206,988	201,198
無形固定資産	7,949	6,956
自動車運送事業固定資産合計	214,938	208,154
船舶運航事業固定資産		
有形固定資産	322,089	322,089
減価償却累計額	289,000	289,796
有形固定資産(純額)	33,088	32,292
船舶運航事業固定資産合計	33,088	32,292
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	758,857	758,857
減価償却累計額	550,613	553,328
有形固定資産(純額)	208,244	205,529
ホテル事業固定資産合計	208,244	205,529
不動産賃貸事業固定資産		
有形固定資産	1,489,521	1,489,521
減価償却累計額	844	849
有形固定資産(純額)	1,488,677	1,488,672
不動産賃貸事業固定資産合計	1,488,677	1,488,672
その他事業固定資産		
有形固定資産	399	399
減価償却累計額	116	187
有形固定資産(純額)	282	211
その他事業固定資産合計	282	211

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	14,440	11,071
減価償却累計額	10,639	9,693
有形固定資産(純額)	3,801	1,377
無形固定資産	1,443	1,443
各事業関連固定資産合計	5,244	2,820
建設仮勘定		
鉄道事業	136,032	140,667
自動車事業	560	17
計	136,592	140,684
投資その他の資産		
投資有価証券	125,574	141,843
出資金	2,670	2,670
長期貸付金	801	801
破産更生債権等	147	147
長期前払費用	613	433
その他	12,419	12,464
貸倒引当金	147	147
投資その他の資産合計	142,079	158,212
固定資産合計	6,012,086	6,008,577
資産合計	6,871,369	6,522,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	43,207
電子記録債務	34,287	-
短期借入金		
短期借入金	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	33,762	41,512
1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000	20,000
短期借入金合計	128,762	61,512
リース債務		
未払金	79,546	102,478
未払法人税等	1,345	672
未払消費税等	2,666	24,271
賞与引当金	45,140	44,209
未払費用	21,574	25,998
預り連絡運賃	117	86
預り金	1,466	1,326
前受金	9,804	10,969
前受運賃	15,925	19,572
スマートカード終了損失引当金	1,632	-
その他		
設備関係電子記録債務	235,565	-
設備関係未払金	4,697	43,760
その他合計	240,262	43,760
流動負債合計	583,146	378,065

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
固定負債		
長期借入金	307,466	284,710
関係会社長期借入金	55,000	45,000
リース債務	1,904	-
再評価に係る繰延税金負債	1,645,607	1,645,607
繰延税金負債	235,294	236,384
退職給付引当金	340,488	321,523
役員退職慰労引当金	16,296	12,846
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
長期前受金	136,032	136,032
その他	16,518	16,518
固定負債合計	2,837,108	2,781,122
負債合計	3,420,255	3,159,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	90,000	90,000
その他資本剰余金	800,000	800,000
資本剰余金合計	890,000	890,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	689,196	787,703
利益剰余金合計	689,196	787,703
株主資本合計	290,803	192,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,107	106,692
土地再評価差額金	3,064,201	3,064,201
評価・換算差額等合計	3,160,309	3,170,893
純資産合計	3,451,113	3,363,190
負債純資産合計	6,871,369	6,522,379

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	235,710	228,458
営業費	321,922	309,046
鉄道事業営業損失()	86,212	80,588
自動車運送事業営業利益		
営業収益	223,292	239,087
営業費	298,722	303,705
自動車運送事業営業損失()	75,430	64,618
船舶運航事業営業利益		
営業収益	197,021	220,346
営業費	228,388	234,909
船舶運航事業営業損失()	31,367	14,562
ホテル事業営業利益		
営業収益	73,115	71,620
営業費	58,535	55,670
ホテル事業営業利益	14,579	15,950
不動産賃貸事業営業利益		
営業収益	27,185	27,182
営業費	2,937	2,924
不動産賃貸事業営業利益	24,247	24,258
その他事業営業利益		
営業収益	14,028	14,374
営業費	12,194	9,963
その他事業営業利益	1,834	4,411
全事業営業損失()	152,348	115,148
営業外収益		
受取利息	28	392
受取配当金	1,979	2,285
物品売却益	124	66
車両売却益	123	51
受取保険金	3,454	6,747
雑収入	1,749	6,671
営業外収益合計	7,459	16,214
営業外費用		
支払利息	2,790	2,525
災害による損失	-	2,990
雑支出	80	304
営業外費用合計	2,870	5,819
経常損失()	147,759	104,753

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
特別利益		
補助金	14,989	2,017
収用補償金	-	1,188
特別利益合計	14,989	3,205
特別損失		
固定資産除却損	1,561	166
固定資産圧縮損	-	309
その他	0	-
特別損失合計	1,561	476
税引前中間純損失()	134,331	102,024
法人税、住民税及び事業税	983	1,076
法人税等調整額	5,736	4,594
法人税等合計	4,753	3,517
中間純損失()	129,578	98,507

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	134,331	102,024
減価償却費	29,608	29,423
賞与引当金の増減額(は減少)	185	931
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,496	18,965
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,550	3,450
受取利息及び受取配当金	2,008	2,678
支払利息	2,790	2,525
固定資産除売却損益(は益)	1,438	114
固定資産圧縮損	-	309
補助金	14,989	2,017
売上債権の増減額(は増加)	130,919	121,713
棚卸資産の増減額(は増加)	10,298	6,151
仕入債務の増減額(は減少)	7,856	31,852
未払消費税等の増減額(は減少)	28,194	21,399
預り金の増減額(は減少)	2,350	139
前受運賃の増減額(は減少)	4,788	3,646
前受金の増減額(は減少)	8,271	1,164
その他	4,954	2,499
小計	34,016	78,292
利息及び配当金の受取額	2,008	2,678
利息の支払額	3,158	2,519
補助金の受入による収入	20,598	2,017
法人税等の支払額	1,655	1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,224	78,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	43,207	247,999
有形固定資産の売却による収入	215	180
補助金の受入による収入	34,173	273,442
その他	30	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,789	19,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	75,000
長期借入金の返済による支出	23,132	25,006
リース債務の返済による支出	308	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,440	100,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,455	2,131
現金及び現金同等物の期首残高	322,061	297,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	273,606	295,330

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

営業費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給与手当	298,152千円	297,345千円
賞与引当金繰入額	44,388千円	44,209千円
退職給付費用	5,545千円	4,670千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,550千円	1,181千円
修繕費	131,428千円	127,506千円
燃料費	105,816千円	112,170千円
減価償却費	29,608千円	29,423千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	273,606千円	301,330千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	6,000千円
現金及び現金同等物	273,606千円	295,330千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航事業	ホテル事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	235,710	223,292	197,021	73,115	27,185	756,325	14,028	770,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	235,710	223,292	197,021	73,115	27,185	756,325	14,028	770,354
セグメント利益又 は損失()	86,212	75,430	31,367	14,579	24,247	154,182	1,834	152,348

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,182
「その他」の区分の利益	1,834
中間損益計算書の営業損失()	152,348

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航事業	ホテル事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	228,458	239,087	220,346	71,620	27,182	786,695	14,374	801,070
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	228,458	239,087	220,346	71,620	27,182	786,695	14,374	801,070
セグメント利益又 は損失()	80,588	64,618	14,562	15,950	24,258	119,559	4,411	115,148

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,559
「その他」の区分の利益	4,411
中間損益計算書の営業損失()	115,148

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	鉄道事業	自動車運送 事業	船舶運航 事業	ホテル 事業	不動産賃貸 事業	計		
鉄道	235,710	-	-	-	-	235,710	-	235,710
乗合バス	-	180,908	-	-	-	180,908	-	180,908
貸切バス	-	38,897	-	-	-	38,897	-	38,897
船舶	-	-	197,021	-	-	197,021	-	197,021
ホテル	-	-	-	73,115	-	73,115	-	73,115
不動産	-	-	-	-	345	345	-	345
その他	-	-	-	-	-	-	14,028	14,028
顧客との契約から 生じる収益	235,710	219,806	197,021	73,115	345	725,999	14,028	740,028
その他の収益(注)2	-	3,486	-	-	26,839	30,326	-	30,326
外部顧客への売上高	235,710	223,292	197,021	73,115	27,185	756,325	14,028	770,354

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「売上高に計上している補助金」及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	鉄道事業	自動車運送 事業	船舶運航 事業	ホテル 事業	不動産賃貸 事業	計		
鉄道	228,458	-	-	-	-	228,458	-	228,458
乗合バス	-	190,565	-	-	-	190,565	-	190,565
貸切バス	-	45,021	-	-	-	45,021	-	45,021
船舶	-	-	220,346	-	-	220,346	-	220,346
ホテル	-	-	-	71,620	-	71,620	-	71,620
不動産	-	-	-	-	342	342	-	342
その他	-	-	-	-	-	-	14,374	14,374
顧客との契約から 生じる収益	228,458	235,587	220,346	71,620	342	756,356	14,374	770,730
その他の収益(注)2	-	3,500	-	-	26,839	30,339	-	30,339
外部顧客への売上高	228,458	239,087	220,346	71,620	27,182	786,695	14,374	801,070

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「売上高に計上している補助金」及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1株当たり中間純損失()	0円60銭	0円46銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	129,578	98,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失()(千円)	129,578	98,507
普通株式の期中平均株式数(株)	216,000,000	216,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 松岡 将史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣島 武文
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第185期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能

性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。